

■ 自由論題

大学生の起業意思形成モデルの検証

■ 田路 則子 (法政大学 経営学部 教授)
藤村まこと (福岡女学院大学 人間関係学部 准教授)
玉井 由樹 (福山市立大学 都市経営学部 教授)

計画的行動理論に基づく起業意思形成モデルを、学生の起業意識調査 GUESSS2018 年版のデータによって検証した。起業への態度、自己効力感が起業意思を高め、その2つには交互作用も見られた。どちらかが高まると、もう片方のインパクトを増大させて起業意思がさらに高まる。起業家教育と起業を後押しする大学の環境も起業意思を高める。海外の先行研究で検証されてきた要因を、同調査で起業意思が最下位となった日本でも確認できた。

■ キーワード：

起業意思、計画的行動理論、自己効力感、起業への態度、起業家教育

I. はじめに

日本の起業家活動は先進国中で最低レベルであることが、グローバル・アントレプレヌールシップ・モニター (Global Entrepreneurship Monitor : 以下 GEM) で長く指摘されてきた。GEM は 18-64 歳の成人を対象に起業家活動に従事する割合を算出して、それを国際比較している。その起業家活動は、事業を始めたいという起業意思を持つことによって始まる (Shapero & Sokol, 1982 ; Krueger et al., 2000)。また、その起業意思を対象にした国際調査として、大学生の起業意識調査 (Global University Entrepreneurial Spirit Students' Survey : 以下 GUESSS) がある。2018 年の世界レポートによると、起業のキャリア選択に関して日本は 54 ヶ国中最下位であった (Sieger et al., 2019)。また、起業意思については最高点を 42 点とした尺度で、参加国平均が 23.8 点に対して、日本は 12.9 点であった。

その傍らで、新産業創出と経済成長の原動力となりうる起業家活動を活発化させるために、文部科学省の主導のもと、大学学部生と大学院生向けに次世代アントレプレナー育成事業が 2014 年から 2021 年まで推進されてきた。本研究は、そのように、大学での起業家教育への関心が高まり始めた 2018 年に実施された GUESSS の調査データ¹⁾ を使って、日本の大学生の起業意思形成のモデルを検証することを目的とする。海外の先行研究で指摘されてきた起業意思を高める要因は、日本の大学生を対象にした調査でも、同じように確認できるだろうか。その結果を踏まえて、起業意思を高める方策を考察することも本研究の企図としたい。

II. 理論的背景と仮説の設定

1. 計画的行動理論

起業意思に関する研究は、1980 年代に発表された Shapero の著作 (Shapero, 1984 : Shapero &

Sokol, 1982) に始まった。Shapero の起業イベントモデルは、起業家が実現性 (feasibility) と適合性 (desirability) を知覚した上で、機会に突き動かされて行動しようとする (propensity to act) 時に起業意思が想起されるものである。このモデルは起業家活動を説明するために開発されたものだが、1990年代になると、社会心理学の概念を援用しようとする新しい流れが起きた。それは、社会心理学で開発された計画的行動理論 (Ajzen, 1991) を起業意思に応用した Krueger & Carsrud (1993) の研究に始まる。その後、行動を予測するモデルとして様々な分野で脚光を浴びた計画的行動理論が、起業家活動の研究領域でも取り入れられることとなった (Biraglia & Kadile, 2017; Tkachev & Kolvereid, 1999 等)。

Ajzen (1991) が提示した計画的行動理論のモデルは、主観的規範 (subjective norm)、行動に対する態度 (attitude toward the behavior)、行動のコントロール感 (perceived behavioral control) が意思 (intention) に影響して、やがて、行動 (action) に至るモデルである。主観的規範とは予想できる周囲の反応であり、態度とは行動に対して自身が従前から持っている態度であり、行動のコントロール感とはその行動を起こすための自身の能力である。この3要因が動機づけ要因となって意思が高まり、その意思が原動力となって行動が起こされる。起業行動を計画的行動理論で説明すると、主観的規範とは起業した場合に想定される家族や親しい知人の反応であり、態度は自分自身が起業家になることを好ましく思っていることであり、行動のコントロール感とは起業を遂行できるという自信である。これらが要因となって起業意思が高まり、やがて、具体的な起業行動が起こされる。Ajzen は後年、行動のコントロール感は、自己効力感 (self-efficacy) とほぼ等しいと説明している (Ajzen, 2002)。自己効力感とは、ある行動を遂行することができると自分の可能性を認識していることである (Bandura, 1982, 1997)。

日本における計画的行動理論に則った実証研究の多くは、結婚、犯罪防止行動、転職を説明する

モデルの検証をしており、教育現場で調査を行ったものは少ない。高校生の日常の運動が体育教育によって高められることを検証した研究 (中須賀・阪田, 2019) や大学生の起業意思が起業態度と行動のコントロール感に高められることを実証した研究が見られる (鈴木, 2020) が、サンプル数が限定的である。また、起業家教育や起業家活動の現場において計画的行動理論を用いてモデルの検証をした研究は、筆者が確認する限り見られない。しかしながら、海外では、起業家教育や起業支援の現場において、計画的行動理論に則った実証研究が積み重ねられてきた。3つの動機づけ要因によって起業意思が想起され、やがて行動へと至るモデルが、多様な被験者を対象に確認されることによって、理論的頑強性と方法論的厳密性が担保されることとなった (Linan & Fayolle, 2015)。

ところで、起業意思形成モデルとしていち早く発表された起業イベントモデルは、Krueger ら (Krueger & Carsrud, 1993) によって、計画的行動理論モデルとの融合が試みられた。起業イベントモデルの実現性は計画的行動理論の行動のコントロール感、すなわち、自己効力感に等しく (Krueger et al., 2000; Linan & Chen, 2009)、適合性は行動への態度に等しい (Krueger & Brazeal, 1994) として、後年の研究が進んでいる。

以上の背景のもと、本研究は、計画的行動理論に基づく起業意思形成のモデルを日本の大学生を対象に検証することを目的とし、主観的規範、行動に対する態度、行動のコントロール感が大学生の起業意思に影響しているかどうかを、定量調査によって明らかにしたい。また、回答者が所属する大学の環境についても検証の対象とする。分析の対象は、学生の起業意識調査 GUESSS の2018年版によって集められた回答である。日本で育った就業経験のない学生の起業意思の形成を明らかにするために、留学生を除き、学部と修士の学生を対象とした。海外の先行研究で指摘されてきた起業意思を高める要因は、日本の大学生を対象にした調査でも、同じように確認できるだろうか。

2. 起業意思

起業意思をどのように測定するのかについては、実証研究の積み重ねの中で工夫がなされてきた。それは大きく3つに分けることができる。1つめが、起業を選好する傾向や決意の強さに関する質問項目を合成する尺度 (García-Rodríguez et al., 2017; Linan & Chen, 2009; Palmer et al., 2019 等) であり、いつか会社を興したい、起業家になる準備はできている等々の項目で構成される。2つめが、卒業後のキャリアに起業を選択する尺度 (Fayolle et al., 2006; Criaco et al., 2017; Sieger & Monsen, 2015 等) であり、3つめが、近々起業を予定しているかどうかを端的に質問する尺度 (Autio et al., 2001; Krueger et al., 2000 等) である。本研究では1つめの尺度を採用する。なぜならば、回答者にはキャリア選択が不透明な大学1年生や2年生も含まれ、2つめの尺度である起業キャリアを選択するか否かというバイナリー変数で起業意思の高低を二分するのは無理がある²⁾ からである。また、新卒時の一括採用の環境にある日本では、在学中に就職活動を行って卒業時点で正社員として雇用されることが慣例となっており、卒業直後に起業しようとする割合が他国に比べて低いことの原因になっていると考える。そこで、起業を選好する傾向や決意の強さによって測った起業意思に注目し、それを高めるメカニズムが海外と差があるかどうかを検証したい。

3. 計画的行動理論における要因

計画的行動理論に従い、起業への周囲の反応 (主観的規範)、起業への態度、起業の自己効力感 (行動のコントロール感) を独立変数に置く。先行研究の多くの実証結果を踏まえて、これらの心理変数が起業意思を高めるかどうかについて仮説を設定したい。

(1) 起業への周囲の反応 (主観的規範)

周囲の反応とは、特別な行動をする際に、周囲の深い関係にある人々がどのような反応をすると知覚しているかによって測られる (Ajzen, 1991)。

両親、配偶者、友人、同僚のような人々はロールモデルやメンターのように影響力を及ぼすことが多く、それらの人々が起業に対してどのような反応を示すかを我々は推測していると Krueger らは説明する (Krueger et al., 2000)。本研究の文脈では、起業した場合に、周囲の人々がどのような反応を示すと知覚しているのかを被験者に問うことになる。

この起業への周囲の反応が起業意思を高めることを支持する先行研究もあれば (Engle et al., 2010; Gird & Bagraim, 2008; Kolvereid & Isaksen, 2006; Souitaris et al., 2007; Tkachev & Kolvereid, 1999)、支持しないものもある (Autio et al., 2001; Krueger et al., 2000)。6ヶ国を対象にした研究では、2ヶ国でのみ支持された (Moriano et al., 2012)³⁾。このように先行研究の結果にはばらつきがある。日本のサンプルでは、起業意思への影響は確認できるだろうか。

H1: 起業への周囲の反応が好意的であると感ずる程度は、起業意思に正の影響を及ぼす

(2) 起業への態度

態度は、ある行動を起こすことが自身にどれくらい望ましいと知覚しているかによって測られる。起業への態度とは、起業家になることを自己肯定している程度であり (Autio et al., 2001)、起業に対して好感を持っているだけでなく、起業が有利であるという評価を伴う (Linan & Chen, 2009)。

GUESSS のデータを使った実証研究のほとんどが、起業への態度は起業意思に正の影響を及ぼすことを実証している (García-Rodríguez et al., 2017; Lechuga Sancho et al., 2018; Maresch et al., 2015; Sieger & Monsen, 2015)。

H2: 起業への態度は、起業意思に正の影響を及ぼす

(3) 起業の自己効力感 (行動のコントロール感)

計画的行動理論における行動のコントロール感

(Ajzen, 1991) は, Bandura (1982, 1997) の自己効力感とほぼ等しい (Ajzen, 2002; McGee et al., 2009). 自己効力感とは, 仕事や特別なタスクをやり遂げるための能力を持っているという自信である. 特定のタスクに対して高い自己効力感を持つ者は, 低い自己効力感を持つ者よりもタスクを熱心に追求し, 拘りも強い (Bandura, 1997). 自己効力感を新しい事業を起こすための先行要因として捉えた場合に, 起業に関する自己効力感の概念を提起できる (Chen et al., 1998; Krueger & Brazeal, 1994; Rauch & Frese, 2007 等). 例えば, Chen et al. (1998) の自己効力感の尺度は事業に関する 5 つのタスクである, マーケティング, イノベーション, マネジメント, リスクテイキング, 財務コントロールから構成されている. 起業家とマネジャーの自己効力感を比較したところ, イノベーションとリスクテイキングの指標に関しては, 起業家はマネジャーよりも高かった.

自己効力感の研究は起業家教育プログラムの受講者を対象にすることが多い. 調査が容易であることに加え, 講義を履修することをスタート地点として, 自己効力感の高まりが起業意思や起業行動につながっていくことを明らかにできるからである (McGee et al., 2009). 例えば, 起業家教育の現場で, 起業の自己効力感が起業意思に強く関係していることが実証されている (Zhao et al., 2005). McGee らの研究 (McGee et al., 2009) では, 起業家活動のプロセスに合わせた 5 つのタスク, アイデア探索, 製品サービスの上市計画, 外部交渉, 組織運営, 財務管理に分けて自己効力感を測定し, 自己効力感が高まると, 起業の準備行動に移ることを確認した. 前節で挙げた GUESSS の実証研究においても, 自己効力感が起業意思に正の影響を及ぼしていた. 以下の仮説を設定する.

H3: 起業の自己効力感は, 起業意思に正の影響を及ぼす

(4) 起業への態度と自己効力感の交互作用

Krueger は起業への態度 (知覚された適合性)

と自己効力感 (知覚された実現性) が起業意思の先行要因になることを一連の研究で示したが (Krueger & Brazeal, 1994; Krueger et al., 2000), 2 要因の交互作用までは検討しなかった. この交互作用に注目したのが, Fitzsimmons & Douglas (2011) と Sieger & Monsen (2015) であり, 交互作用が正になるのか, 負になるのかは, 個人の置かれた状況や起業プロセスの段階によって変わると説明されている (Brockner et al., 2004; Fitzsimmons & Douglas, 2011).

彼らの議論は, 期待理論 (Vroom, 1964) に制御焦点理論を持ち込んだ Shah & Higgins (1997) に依拠する. Shah & Higgins (1997) は, ある目標に対してコミットメントを高めるか否かには価値と期待が相乗的に影響しており, その目標の性質によって, 促進焦点になるのか, 予防焦点になるのかが分かると説明している. 例えば, 目標が自分の望みを叶えることならば, 促進焦点が活発化して望みを叶えるという利得を得ようと行動する. もしも, 目標が課せられた責任を果たすことならば, 予防焦点が活性化して責任が果たせないという損失を回避しようと行動する.

起業意思形成モデルにこの理論を当てはめると, 目標は起業行動であり, コミットメントは起業意思に相当する. そして, 価値は適合性, つまり, 起業への態度に相当し, 期待は実現性, つまり自己効力感に相当する (Steel & König, 2006; Fitzsimmons & Douglas, 2011). 起業意思には, 起業への態度と自己効力感が相乗的に影響することになり, 起業意思 = 起業への態度 × 自己効力感と表せる. この相乗効果 (交互作用) が正となる場合には促進焦点が活性化しており, 負となる場合には予防焦点が活性化していることになる.

促進焦点の傾向が強くなるか, 予防焦点の傾向が強くなるかについては, 起業プロセスの段階によって, 変わると指摘されている (Brockner et al., 2004; Fitzsimmons & Douglas, 2011). アイデアを創出するような初期段階では, 起業を成功させて利得を取ろうとする促進焦点の行動がとられ, 事業化に向かって準備する段階では, 起業に失敗することを恐れて予防焦点の行動が取られる

傾向が強いと想定している。Fitzsimmons & Douglas (2011) の調査対象は MBA スクールの起業家養成課程で学ぶ学生であり、起業機会を活用して資金と時間を投入しながら事業化に向かう段階にある。したがって、被験者はリスクを避けようとして予防焦点の傾向を持つことが想定され、実際に、起業への態度と自己効力感には負の交互作用が確認された。

本研究の調査対象は就業経験のない学部生であり、起業に漠然としたイメージを抱いているか、起業プロセスを進めていたとしても起業機会を探索している初期段階であろう。したがって、促進焦点の傾向を想定する。GUESSS のデータを使ったスペインの学部生を対象にした研究 (Sieger & Monsen, 2015) でも、促進焦点の傾向が強いことを想定して検証が行われ、実際、起業への態度と自己効力感の正の交互作用が確認された。日本でも同様に促進焦点の傾向が確認できるのだろうか。

H4：起業への態度と起業の自己効力感は、起業意思に対して、正の交互効果をもたらす

4. 大学の環境

本研究では、計画的行動理論とは異なる要因として、大学の環境が起業意思に及ぼす影響も検討する。両親や友人のように直接的ではないものの、在籍する大学の影響は大きいと考える。

大学が学生の起業家活動を啓蒙する役割は広範

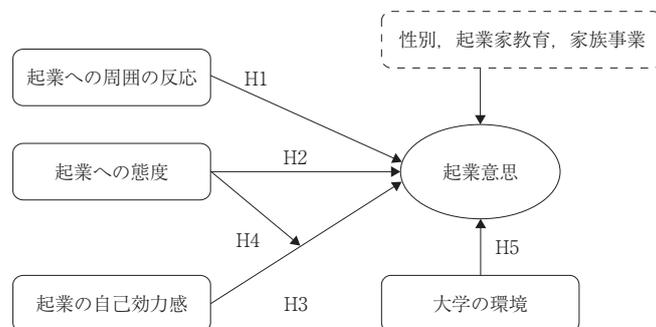
にわたる。必要なスキルやビジネスプランを教えるという教育以外に、起業機会を認識させ、ロールモデルや成功のストーリーを示すような啓発の役割もある (Jansen et al., 2015)。さらに、大学がメンタリングやネットワークのプラットフォームを提供して起業を育成する役割を持つこともある (Jansen et al., 2015; Nielsen & Lassen, 2012)。大学内の交友関係を利用しながら事業を開発すると起業しやすくなったという報告がある (Politis et al., 2012) が、大学の環境がもたらす影響は、個人のバックグラウンドや性別によって異なるという指摘がなされている (Bergmann et al., 2018)。

GUESSS のデータを使って大学の環境と在学中の起業準備行動との関係を調べた研究は、相関が見られたもの (Guerrero et al., 2016) と、なかったもの (Holienka et al., 2017) に分かれる。本研究は、大学の環境と起業意思との関係を明らかにしたい。日本の大学生の起業意思は、大学の環境によって影響を受けるだろうか。

H5：大学の環境が起業に好意的であると感ずる程度は、起業意思に正の影響を及ぼす

以下に起業意思形成と起業キャリアのモデルを示す (図 1)。統制変数として、性別、起業家教育、家族事業

図 1 起業意思形成モデル



5. 統制変数

統制変数として、性別、起業家教育の受講有無、親が事業家であるかどうかの家族事業を用意した。

性別

性別については多くの先行研究が注目しており、女性よりも男性の起業意思が高い結果が示されている。メタ分析を行った Haus et al. (2013) によると、女性は、主観的規範や起業に対する態度や行動のコントロール感が男性よりも低く、起業意思から実行へと移行する頻度が低いという説明をしている。また、女性はワークファミリーバランスを重視する性向があり、男性は達成を重視する性向があることが、起業に対する志向性に差を生んでいるという指摘がある (Maes et al., 2014)。

GUESSS の 2018 年版の世界レポートも、男性の方が女性よりも起業キャリアを志向する傾向が強いことを確認している (Sieger et al., 2019)。また、GUESSS の 2013-2014 年版の世界データを使用した研究 (Shirokova et al., 2016) は、男性の方が女性よりも、起業意思が高くなった場合に起業を準備する行動に移りやすいことを検証した。

起業家教育受講

起業家教育が起業意思を高めることは GUESSS 関連の多くの研究で実証されてきた。2011 年のデータを用いた研究 (Maresch et al., 2015) は起業家教育によって起業意思が高まることを、2016 年のデータを用いた研究 (Lechuga Sancho et al., 2018) は教育によって高まった自己効力感が起業意思に正の影響を及ぼすことを検証した。また、起業家教育が在学中の起業準備行動に正の影響を及ぼすことを、2016 年のデータを用いた研究 (Holienka et al., 2017) が検証している。

2018 年版の世界レポートでも、起業キャリアを志向する学生と起業準備行動を行う学生は、起業家教育の受講率が全体平均よりも高いことが報告されている (Sieger et al., 2019)。

家族事業 (ファミリービジネス)

親の事業の有無が起業意思に影響することが先行研究では実証されてきた。例えば、親が事業を経営していると計画的行動理論の 3 要素が高まり、やがて起業キャリアを選択することが実証されている (Kolvereid, 1996)。もちろん、家族事業は、事業継承というキャリアの選択肢を学生にもたらすが、独立心が高い場合に事業継承よりも起業を望むことが 2006 年の GUESSS のデータを用いて明らかにされた (Zellweger et al., 2011)。さらに、2008 年のデータを用いた研究 (Laspita et al., 2012) は、父母だけではなく、祖父母の事業経営が、卒業 5 年後の起業キャリアの選択に正に影響していることを明らかにした。

2018 年版の GUESSS 世界レポートは、両親のどちらかが起業家である学生は、そうではない学生よりも起業キャリアを選択する傾向があり、在学中の起業準備の行動も活発に行う傾向があると報告している (Sieger et al., 2019)。

Ⅲ. 方法

1. サンプルの概要

調査は 2018 年 10 月から 2019 年 1 月まで授業を通じて周知され、オンラインサイトに回答者をアクセスさせた。全国 49 大学から 4,150 件の回答を集めたが、欠損値のある回答や社会人 MBA、留学生、博士課程を除外して 2,664 名を分析対象にした。学部 2,612 名、修士 52 名、性別は男性 1,457 名、女性 1,207 名であった。専攻は、経営学 1,907 名、それ以外 757 名⁴⁾、家族事業有り 443 名、事業なし 2,221 名であった。また、起業家教育科目の受講者は 675 名、非受講者は 1,989 名であった。

2. 質問項目

質問項目は GUESSS2018 年版で参加国共通に採用されたものを本研究でも使用している。

起業意思

起業意思の尺度は、「起業家になる準備はでき

ている」,「職業上の目標は起業家である」,「自分の事業を立ち上げて経営していくためなら,どんな努力でも惜しまない」,「私は将来,事業を興すと決めている」,「私はかなり真剣に事業を興すことを考えている」,「私はいつか事業を興したいと強く思っている」という6つの質問項目から構成される(Linan & Chen, 2009). 質問項目は7件法で尋ねた.

起業への周囲(の)反応

家族,友人,仲間の学生が,起業に賛成してくれると認識している程度に関し,それぞれ1項目計3項目を7件法で尋ねた(Linan & Chen, 2009).

起業への態度

「起業家になることは,自分にとってデメリットよりもメリットの方が大きい」,「起業家というキャリアは魅力的である」,「機会や資金などのリソースさえあれば,起業家になるだろう」,「起業家になることは自分に大きな満足をもたらすだろう」,「いろいろな選択肢がある中で私はあえて起業家になることを選びたい」という5項目を7件法で尋ねた(Linan & Chen, 2009).

起業の自己効力感

「新しいビジネスチャンスを発見する」,「新製品や新サービスを創出する」,「事業の中でイノベーションを管理する」,「リーダーやまとめ役になる」,「専門家のネットワークを作る」,「新しいアイデアを事業化する」,「事業を成功させる」という7項目を7件法で尋ねた(各々, Zhao et al., 2005; Forbes, 2005; Chen et al., 1998; George & Zhou 2001; Linan 2008; Denoble et al., 1999; Kickul et al., 2009).

大学の環境

「私の大学の雰囲気は新規事業のアイデア創出を促してくれる」,「私の大学には起業家を生む好ましい雰囲気がある」,「私の大学は学生が起業家的な活動をするのを後押ししてくれる」という

3項目を7件法で尋ねた(Lüthje & Franke 2004).

統制変数

以下のとおり,性別,起業家教育受講,親が事業家であるかを尋ねた.

- ① 性別:女性と男性のいずれかを選択してもらった.
- ② 起業家教育受講:起業家活動に関する科目について5つの選択肢からあてはまるものを複数選択してもらった.使用した項目は,「履修したことはない」,「科目を1つ以上選択履修したことがある」,「科目を1つ以上必修科目として履修したことがある」,「起業家活動に関する特別のプログラムを履修している」,「起業家活動の教育で評判が高いので現在の大学を選んだ」,である.「履修したことはない」以外のいずれかを選択すれば,起業家教育を受けたと見なした.
- ③ 家族事業(ファミリービジネス):「あなたの両親は自営業ですか」の問いに対して,「いいえ」,「父が自営業」,「母が自営業」,「両親とも自営業」の選択肢から1つを選んでもらった.分析では,いいえを選択した者を「家族事業なし」,それ以外の選択者を「家族事業あり」とした.

IV. 分析結果

1. 尺度の因子分析と信頼性の検討

まず,分析で用いる起業意思,起業への周囲の反応,起業への態度,起業の自己効力感,大学の環境の5尺度を用いて探索的因子分析(最尤法,プロマックス回転)を行った.その結果,1項目が2つの因子において基準となる0.40を超える因子負荷を示したため,その項目を除外した.該当項目は,起業への態度の項目「いろいろな選択肢がある中で,私はあえて起業家になることを選びたい」であった.その後再度因子分析を行った結果,すべての項目が既存研究と同じ因子構造を示した(表1).

表1 探索的因子分析の結果 (最尤法, プロマックス回転)

	起業の自己効力感	起業意思	起業への態度	起業への周囲反応	大学の環境	共通性
新しいアイデアを事業化する	.860	.006	-.039	.007	-.018	.706
事業の中でイノベーションを管理する	.840	-.010	-.009	-.026	.014	.681
新製品や新サービスを創出する	.835	-.038	-.023	-.004	-.011	.636
事業を成功させる	.808	.002	.022	-.006	-.023	.661
新しいビジネスチャンスを発見する	.741	.095	-.007	-.011	.029	.641
専門家のネットワークを作る	.692	.080	.006	.000	.034	.570
リーダーやまとめ役になる	.589	-.073	.090	.075	-.026	.390
私はかなり真剣に事業を興すことを考えている	-.017	.998	-.072	-.007	-.011	.888
私は将来、事業を興すと決めている	-.002	.950	-.018	.002	-.015	.876
私はいつか事業を興したいと強く思っている	-.012	.866	.082	.009	-.028	.825
職業上の目標は起業家になること	-.029	.827	.034	.010	-.025	.687
起業家になる準備はできている	.077	.598	-.128	-.030	.105	.360
自分の事業を立ち上げて経営していくためなら、どんな努力でも惜しまない	.059	.480	.224	.039	-.008	.482
起業家になることは、自分に大きな満足をもたらすだろう	.005	-.059	.929	-.027	-.001	.783
起業家というキャリアは魅力的である	-.038	-.055	.817	.037	.017	.618
機会や資金などのリソースさえあれば、起業家になるだろう	.066	.033	.771	-.031	-.022	.659
起業家になることは、自分にとってデメリットよりもメリットの方が大きい	.009	.203	.532	.031	.037	.495
もしあなたが起業家になろうとしたら、あなたの周りの人はどう思いますか (あなたの友人)	-.015	-.009	-.057	1.002	-.025	.933
もしあなたが起業家になろうとしたら、あなたの周りの人はどう思いますか (あなたの仲間の学生)	.028	-.040	.026	.849	.019	.746
もしあなたが起業家になろうとしたら、あなたの周りの人はどう思いますか (あなたの身近な家族)	.019	.078	.053	.524	.019	.354
私の大学には起業家を生む好ましい雰囲気がある	-.027	.000	.009	.019	.895	.797
私の大学は学生が起業家的な活動をするを後押ししてくれる	-.036	.008	.001	.012	.854	.718
私の大学の雰囲気は新規事業のアイデア創出を促してくれる	.064	.007	.007	-.029	.714	.539
因子間相関		.570	.534	.345	.307	
			.607	.300	.221	
				.464	.163	
					.187	

表2 各変数の記述統計と相関係数

変数名	α	M	SD	1	2	3	4	5	6	7
1 性別	-	0.45	0.50	-						
2 起業家教育受講	-	0.50	0.50	-.078**	-					
3 家族事業	-	0.17	0.37	-.018	.061**	-				
4 大学の環境	.86	3.46	1.26	-.037 ⁺	.236**	.050**	-			
5 起業への周囲反応	.83	4.00	1.31	-.117**	.065**	.105**	.175**	-		
6 起業への態度	.87	3.45	1.46	-.254**	.138**	.103**	.165**	.423**	-	
7 起業の自己効力感	.91	3.09	1.21	-.242**	.147**	.069**	.278**	.334**	.505**	-
8 起業意思	.92	2.14	1.28	-.293**	.193**	.115**	.212**	.304**	.592**	.548**

** $p < .01$, ⁺ $p < .10$

注: 性別 (男性=0, 女性=1), 起業家教育受講 (無=0, 有=1), 家族事業 (両親どちらも事業をしていない=0, どちらかがしている=1)

因子分析の結果をもとに、各尺度の信頼性係数を算出し、平均値、標準偏差、相関係数を表2に示した。

2. 多重回帰分析の結果

次に、海外の先行研究で指摘されてきた起業意思を高める要因は、日本の大学生を対象にした調査でも、同じように確認できるだろうか。学生の起業意思に対して仮説 H1 から H5 を検討するため階層的重回帰分析を行った(表3)。

最初に統制変数の性別、起業家教育受講、家族事業を step1 として投入し、次に大学に関する変数として大学の環境、計画的行動理論に基づく変

数として起業への周囲反応、起業への態度、起業の自己効力感を投入した(step2)。最後に、計画的行動理論の3変数の交互作用項を投入した(step3)。分析の結果、step1 から step2、そして step2 から step3 へのそれぞれにおいて決定係数の増分は有意であった。

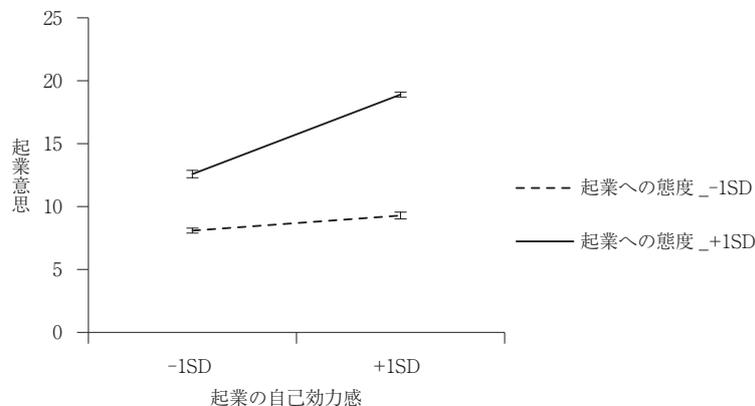
step3 の分析結果を見ると、統制変数である性別 ($\beta = -.309$)、起業家教育受講有無 ($\beta = .177$)、家族事業 ($\beta = .153$) の影響が有意であった。この結果は、起業意思が高いのは、女性よりも男性、起業家教育を受講していない学生より受講した学生、そして、家族が事業をしていない学生よりもしている学生の方であることを示している。ま

表3 起業意思を従属変数とした階層的重回帰分析

変数名	step1		step2		step3	
	β	VIF	β	VIF	β	VIF
切片	2.14**		2.14**		2.05**	
性別	-.716**	1.01	-.292**	1.09	-.309**	1.10
起業家教育受講	.425**	1.01	.192**	1.08	.177**	1.08
家族事業	.343**	1.00	.153**	1.02	.153**	1.02
大学の環境			.040**	1.14	.048**	1.15
起業への周囲反応			.011	1.26	.016	1.47
起業への態度			.341**	1.53	.325**	1.58
起業の自己効力感			.312**	1.47	.305**	1.61
起業への態度×自己効力感					.113**	1.40
起業への態度×起業への周囲反応					.003	1.52
自己効力感×起業への周囲反応					-.009	1.69
起業態度×自己効力感×起業への周囲反応					-.004	1.64
R^2	.13**		.46**		.49**	
ΔR^2			.33**		.03**	

** $p < .01$

図2 交互作用の下位検定



た、大学の環境 ($\beta = .048$)、起業への態度 ($\beta = .325$)、起業の自己効力感 ($\beta = .305$)、そして起業への態度と起業の自己効力感の交互作用 ($\beta = .113$) が有意であった。

そのため、交互作用を検証するべく、単純傾斜検定を行った結果、起業の自己効力感が起業意思を高める効果は、起業への態度の高い場合 ($\beta = .445, p < .001$) と低い場合 ($\beta = .133, p < .001$) のいずれでも有意であった (図2)。この結果から起業の自己効力感の影響は、起業への態度が高い場合の方が、起業への態度が低い場合よりもより強いといえる。

また、起業への態度が起業意思を高める効果も、起業への自己効力感が高い場合 ($\beta = .525, p < .001$)、低い場合 ($\beta = .213, p < .001$) のいずれも有意であった。この結果から、起業への態度が起業意思を促進する影響は、起業への自己効力感が低いときよりも高いときにより強くなることがわかった。

3. 起業意思形成モデルの検証

計画的行動理論における要因

本研究では、計画的行動理論の要因として、起業への周囲の反応、起業への態度、起業への自己効力感が起業意思に及ぼす影響を検討した。そして、起業への周囲の反応は起業意思に影響を及ぼさなかったが (H1 は不支持)、起業への態度が積極的であるほど起業意思が高まる (H2 を支持)、起業の自己効力感が高いほど起業意思が高まる (H3 を支持) ことが示された。これらの結果は、海外の先行研究の結果と一致するものである。また、3つの先行要因のうち、態度と自己効力感については、相互作用して意思に影響を与えることが本研究にて示された。そして、交互作用の下位検定では、起業への態度が高い場合に、自己効力感が高まると、起業意思がより増すということが示された (H4 を支持)。

大学に関する要因

本研究では、大学が起業意思に及ぼす影響を、起業家教育と大学の環境について検証し、それぞ

れ正の影響を及ぼすことを確認した。起業家教育を受けた学生の方が、そうでない学生よりも高い起業意思を示していた⁵⁾。また、大学の環境も起業意思に正の影響を及ぼしたことから、大学が起業を後押ししてくれる雰囲気であれば、起業意思が高まるという結果が得られた (H5 を支持)。つまり、大学は、直接的な教育だけではなく、起業家活動を肯定し支援するコミュニティとしても機能できるという結論になる。

性別と家族事業 (ファミリービジネス)

統制変数として用意した性別と家族事業も起業意思との関連が示された。性別については、女性よりも男性の起業意思が高い結果となった。また、家族事業については、親が事業をしている学生の起業意思が高いことがわかった。

V. 本研究の貢献と課題

本研究は、日本の大学生に広く実施された大規模調査のデータをもとに、起業意思の形成を計画的行動理論に則ったモデルで検証した。起業意思の形成を扱った過去の研究は、特定の起業家教育プログラムが起業意思や自己効力感に効果があるかどうかを検証している (田路ほか, 2021; 松井ほか, 2020; 松永ほか, 2020 等)。それらが個別の起業家教育プログラムの効果を検証した研究であるのに対し、本研究は日本の大学生全体を対象に起業意思の規定要因を検証する包括的な研究であるといえよう。海外で積み重ねられてきた計画的行動理論のモデルを日本で検証したことは意味があると考えられる。

起業への周囲の反応以外の要因は起業意思を高めており、海外の先行研究の結果を追試する結果となった。ただし、起業への周囲の反応については、過去の先行研究でも結果が分かれるところであり、日本の結果が逸脱するものではない。つまり、起業意思が高まるメカニズムは海外と相違はない。また、男性が女性よりも起業意思は高く、ファミリービジネスが起業意思を高めることも検証できたため、個人属性に関して海外との差はな

い。さらに、日本の起業家教育が起業意思を高める効果も検証できた。大学の環境も起業意思にプラスに影響することが確認できたため、起業を推進する風土を充実させて起業家養成大学を企図できる可能性が高いこともわかった。

さらに、計画的行動理論の3つの先行要因のうち、態度と自己効力感については、相互作用して意思に影響を与えることが本研究にて示された。この結果は、過去の GUESSS データの研究 (Sieger & Monsen, 2015) を支持するものである。日本のデータによって、制御焦点理論を期待理論に応用した動機づけ研究を堅固にする貢献ができた。就業経験のない学生は促進焦点の傾向を有し、どちらかが高いと、もう片方のインパクトを増大させて起業意思を高めることを検証した。

続いて本研究の実務面への貢献を論じたい。日本の大学生の起業意思の絶対値は相対的に低いものの、起業意思を高める方策については、海外の先例を参考にできることがわかった。その方策について2点を挙げておきたい。

本研究で、起業への周囲反応は起業意思を高めませんが、大学の環境は高めるという結果が得られたことは大きな発見であった。つまり、家族や友人という身近な関係者よりも、大学の雰囲気や風土の影響力が大きいということになる。起業家教育のカリキュラムの充実はもちろん重要であるが、大学の風土改革が起業家活動を活発化させると期待できる。大学は就職支援だけではなく、起業という選択肢が卒業後または卒業数年後にあることを示すことは重要であろう。起業家 OB とのネットワークングやスタートアップへのインターンシップを後押しするような試みが有効になろう。

もう1つの発見は、起業家教育のやり方次第で、地道に起業意思を高めていける可能性が高いことである。日本の大学生は促進焦点の傾向を有し、起業態度か自己効力感のどちらかを高めると、もう片方のインパクトを増大させて起業意思が高まることを検証できた。

これによって、起業家教育に対する実践的インプリケーションを示すことができる。起業プロセ

スが始まる前の入門教育では促進焦点を意識した教育プログラムを組む必要があるだろう。起業に対する態度が少しでも高まると、スキルや能力への自信をさらに引き上げ、起業したいという動機が強まる。つまり、起業に対する肯定的な態度を醸成するようなプログラムと、起業をする際に必要となるスキルと能力を鍛えて自己効力感を向上させるプログラムを並行させることである。数年に渡って履修するのではなく、半年や1年間でまとまった履修ができるカリキュラム作りや、1週間程度の集中プログラムも有効であろう。集中プログラムでは、擬似的にチームを形成して実践的なスキルや能力を鍛えつつ、ロールモデルとなる人物の紹介やメンターによる指導や激励を組み合わせることが望ましい。未だ、他国と比べて起業意思は相対的に低い状況にあるとはいえ、教育や支援によって、起業意思の底上げをすることが期待できる。

最後に本研究の限界に言及しておきたい。本研究は、起業意思を高める要因を提示したものの、起業行動を起こすところまでを追っていない。時系列でサンプルを追えない調査設計の限界である。しかしながら、先行研究のほとんどが起業意思の形成に留まり、行動までを追っていない。行動までを追った希少な研究 (Kautonen et al., 2013, 2015) では、起業意思を測定してから12ヶ月後に具体的な起業活動をしたかどうかを就業者回答させた。起業意思の行動に対する説明力は、39% (2013) と 31% (2015) であった。そのように起業行動に移るものの困難さから、起業意思と行動を結ぶ実行意思 (implementation intention) に注目すべきであるという議論がある (Krueger & Carsrud, 1993; Frese, 2009 等)。実行意思とは、意思に続いて想起されるものであり、行動する直前状態の意思を指す (Gollwitzer, 1993, 1999)。意思が、何をしようとするのか (what) に対して、実行意思は、いつ (when)、どこで (where)、どのように (how) 実行するかを計画することである。起業家活動の研究領域では、この実行意思と行動の実証する研究はまだ緒についたばかりである (van Gelderen

et al., 2018).

GUESSS の質問項目にこの実行意思を加えることができれば、起業意思を一步進めた段階にあるかどうかを確かめることができる。例えば、起業意思が高い回答者群を実行意思レベルの計画があるのかないのかによって二分し、その比較をすることによって、本研究で得られた知見を掘り下げることができるのではないかと考えている。日本人学生の起業意思を高める要因として、最も影響の高い要因、またはボトルネックとなっている要因が炙り出せるかもしれない。

謝辞

本稿は、シニアエディターの安藤史江先生（南山大学）と2名の匿名レフェリーの方々の貴重なコメントによって完成できました。データ収集には、全国49大学の皆様にご協力いただきました。また、鹿住倫世先生（専修大学）には、過去4回に渡る大規模調査の運営を共にしながら議論を重ねてきました。ここに記し、心より感謝申し上げます。本研究はJSPS科研費19H01530の助成を受けています。

注

- 1) GUESSS (Global University Entrepreneurial Spirit Students' Survey) は、スイスのサンガレン大学の中小企業・起業家活動研究所とファミリービジネスセンターを事務局として、2003年以降、2年に一度実施されている。2018年のGUESSSの調査は54ヶ国3,191大学から20万人超の回答を集めた。
日本の大学生を対象にした調査は2011年、2013年、2016年と3回実施されたものの、調査対象は首都圏の大学に偏り、サンプル数も十分ではなかった。したがって、49大学からサンプルを集めた2018年のデータのみを対象に本論文は分析を進める。なお、2018年の日本データ全体（社会人院生や留学生含む）を対象にしたレポート（玉井ほか、2021）は世界平均との比較を行っているが、起業意思形成モデルを検証したものではない。
- 2) 卒業後のキャリア選択に関して、「まだわからない」と回答した回答者は、日本では20.7%を占めるのに対し、参加国全体平均は9.5%であった（玉井ほか、2021）。
- 3) 先行研究の相違を踏まえて、Linan & Chen (2009) は、周囲の反応が起業意思に直接に影響を及ぼすのではなく、起業への態度や起業の自己効力感を媒介して影響を及ぼすという主張をする。GUESSSのデータを使った実証研究の中でも見解は分かれ、直接の影響を確認する結果もあれば（Maresch et al., 2015）、媒介して影響を及ぼす結果も示されている（Garcia-Rodríguez et al., 2017; Palmer et al., 2019; Ramos-Rodríguez et al., 2019）。

本論文は計画的行動理論の3要因の交互作用を確認するために多重回帰分析を採用する。よって、周囲の反応が起業意思に及ぼす直接の影響を確認する。なお、周囲の反応が直接に影響するモデルと、媒介して影響するモデルを、共分散構造分析を用いて適合度の比較をしたところ、直接に影響するモデルの方が高かった。

- 4) 専攻の内訳は、経営学系（商学部含む）71.6%、経済学系11.4%、社会科学系（心理、政治、教育）3.5%、工学系2.9%、人文科学系（歴史、言語、哲学等）1.9%、コンピュータサイエンス1.8%、自然科学1.3%、芸術系1.0%、その他4.6%。
- 5) 2018年の調査において、起業家教育科目を受講したことがある割合は、世界の48.1%に対して日本は54.0%と遜色のない高い比率を示した。それは、調査対象者のうち経営学部生が7割を占めることと、文部科学省が推進していた次世代アントレプレナー育成事業による起業家教育の講義を受講した回答者を含んでいることが影響していると推察できる。文科省の育成事業に参加する大学の半数程度が調査に協力をした。

参考文献

- Ajzen, I. (1991). The theory of planned behavior. *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, 50(2), 179-211.
- Ajzen, I. (2002). Perceived behavioral control, self-efficacy, locus of control, and the theory of planned behavior. *Journal of Applied Social Psychology*, 32(4), 665-683.
- Autio, E., Keeley, R. H., Klofsten, M., Parker, G. G. C., & Hay, M. (2001). Entrepreneurial intent among students in Scandinavia and in the USA. *Enterprise and Innovation Management Studies*, 2(2), 145-160.
- Bandura, A. (1982). Self-efficacy mechanism in human agency. *American Psychologist*, 37, 122-147.
- Bandura, A. (1997). *Self-efficacy: The exercise of control*. Freeman.
- Bergmann, H., Geissler, M., Hundt, C., & Grave, B. (2018). The climate for entrepreneurship at higher education institutions. *Research Policy* 47, 700-716.
- Biraglia, A., & Kadile, V. (2017). The role of entrepreneurial passion and creativity in developing entrepreneurial intentions: Insights from American homebrewers. *Journal of Small Business Management*, 55(1), 170-188.
- Brockner, J., Higgins, E. T., & Low, M. B. (2004). Regulatory focus theory and the entrepreneurial process. *Journal of Business Venturing* 19(2), 203-220.
- Chen, C. C., Greene, P. G., & Crick, A. (1998). Does entrepreneurial self-efficacy distinguish entrepreneurs from managers? *Journal of Business Venturing*, 13(4), 295-316.
- Criaco, G., Sieger, P., Wennberg, K., Chirico, F., & Minola, T. (2017). Parents' performance in entrepreneurship as a double-edged sword for the intergenerational transmission of entrepreneurship. *Small Business Economics volume* 49, 841-864.
- Denoble, A. F., Jung, K., & Ehrlich, S. B. (1999). Entrepreneurial self-efficacy: The development of a measure and its rela-

- tion to entrepreneurial action. In P. Reynolds, W. Bygrave, S. Manigart, C. Mason, G. D. Meyer, H. J. Sapienza, & K. G. Shaver (Eds.), *Frontiers of entrepreneurship research*. Babson College.
- Engle, R. L., Dimitriadis, N., Gavidia, J. V., Schlaegel, C., Delanoe, S., Alvarado, I., He, X., Buame, S., & Wolff, B. (2010). Entrepreneurial intent: A twelve-country evaluation of Ajzen's model of planned behavior. *International Journal of Entrepreneurial Behaviour and Research*, 16(1), 36-58.
- Fayolle, A., Gailly, B., & Lassas-Clerc, N. (2006). Assessing the impact of entrepreneurship education programmes: A new methodology. *Journal of European Industrial Training*, 30(9), 701-720.
- Fitzsimmons, J. R., & Douglas, E. J. (2011). Interaction between feasibility and desirability in the formation of entrepreneurial intentions. *Journal of Business Venturing*, 26(4), 431-440.
- Forbes, D. P. (2005). The effects of strategic decision making on entrepreneurial self-efficacy. *Entrepreneurship Theory and Practice*, 29(5), 599-626.
- Frese, M. (2009). Toward a psychology of entrepreneurship—An action theory perspective. *Foundations and Trends in Entrepreneurship*, 5(6), 437-496.
- García-Rodríguez, F. J., Gil-Soto, E., Ruiz-Rosa, I., & Gutiérrez-Taño, D. (2017). Entrepreneurial process in peripheral regions: the role of motivation and culture. *European Planning Studies*, 25(11), 2037-2056.
- George, J. M., & Zhou, J. (2001). When openness to experience and conscientiousness are related to creative behavior: An interactional approach. *Journal of Applied Psychology*, 86(3), 513-524.
- Gird, A., & Bagraim, J. J. (2008). The theory of planned behaviour as predictor of entrepreneurial intent amongst final-year university students. *South Africa Journal of Psychology*, 38(4), 711-724.
- Gollwitzer, P. M. (1993). Goal achievement: the role of intentions. *European Review of Social Psychology*, 4, 141-185.
- Gollwitzer, P. M. (1999). Implementation intentions: Strong effects of simple plans. *American Psychologist*, 54(7), 493-503.
- Guerrero, M., Urbano, D., & Fayolle, A. (2016). Entrepreneurial activity and regional competitiveness: Evidence from European entrepreneurial universities. *Journal of Technology Transfer*, 41, 105-131.
- Haus, I., Steinmetz, H., Isidor, R., & Kabst, R. (2013). Gender effects on entrepreneurial intention: A meta-analytical structural equation model. *International Journal of Gender and Entrepreneurship*, 5(2), 130-156.
- Holienka, M., Gál, P., & Kovačičová, Z. (2017). Drivers of student entrepreneurship in visegrad four countries: Guesses evidence. *Central European Business Review*, 16(2), 54-63.
- Jansen, S., van de Zande, T., Brinkkemper, S., Stam, E., & Varma, V. (2015). How education, stimulation, and incubation encourage student entrepreneurship. Observations from MIT, IIT and Utrecht University. *International Journal of Management Education*, 13(2): 170-181.
- Kautonen, T., van Gelderen, M., & Fink, M. (2015). Robustness of the theory of planned behavior in predicting entrepreneurial intentions and actions. *Entrepreneurship Theory and Practice*, 39(3), 655-674.
- Kautonen, T., van Gelderen, M., & Tornikoski, E. T. (2013). Predicting entrepreneurial behaviour: A test of the theory of planned behaviour. *Applied Economics*, 45(6), 697-707.
- Kickul, J., Gundry, L. K., Barbosa, S. D., & Whitcanack, L. (2009). Intuition versus analysis? Testing differential models of cognitive style on entrepreneurial self-efficacy and the new venture creation process. *Entrepreneurship Theory and Practice* 33(2), 439-453.
- Kolvereid, L. (1996). Prediction of employment status choice intentions. *Entrepreneurship Theory and Practice*, 21, 47-57.
- Kolvereid, L., & Isaksen, E. (2006). New business start-up and subsequent entry into self-employment. *Journal of Business Venturing*, 21(6), 866-885.
- Krueger, N. F. & Brazeal, D. V. (1994). Entrepreneurial potential and potential entrepreneurs. *Entrepreneurship Theory and Practice* 18(3), 91-104.
- Krueger, N. F., & Carsrud, A. L. (1993). Entrepreneurial intentions: Applying the theory of planned behavior. *Entrepreneurship and Regional Development*, 5(4), 315-330.
- Krueger, N. F., Reilly, M. D., & Carsrud, A. L. (2000). Competing models of entrepreneurial intentions. *Journal of Business Venturing*, 15(5-6), 411-432.
- Laspita, S., Breugst, N., Heblich, S., & Patzelt, H. (2012). Inter-generational transmission of entrepreneurial intentions. *Journal of Business Venturing* 27, 414-435.
- Lechuga Sancho, M., Martín-Navarro, A., & Ramos-Rodríguez, A. (2018). Will they end up doing what they like? The moderating role of the attitude towards entrepreneurship in the formation of entrepreneurial intentions. *Studies in Higher Education* 45(12), 1-18.
- Linan, F. (2008). Skill and value perceptions: how do they affect entrepreneurial intentions? *International Entrepreneurship and Management Journal* 4(3), 257-272.
- Linan, F., & Chen, Y. W. (2009). Development and cross-cultural application of a specific instrument to measure entrepreneurial intentions. *Entrepreneurship Theory and Practice*, 33(3), 593-617.
- Linan, F., & Fayolle, A. (2015). A systematic literature review on entrepreneurial intentions: Citation, thematic analyses, and research agenda. *International Entrepreneurship Management Journal* 11(4), 907-933.
- Lüthje, C., & Franke, N. (2004). Entrepreneurial intentions of business students: A benchmarking study. *International Journal of Innovation and Technology*, 1(3), 269-288.
- Maes, J., Leroy, H., & Sels, L. (2014). Gender differences in entrepreneurial intentions: A TPB multi-group analysis at factor and indicator level. *European Management Journal*, 32(5), 784-794.
- Maresch, D., Harms, R. & Kailer, N. (2015). The impact of entrepreneurship education on the entrepreneurial intention

- of students in science and engineering versus business studies university programs. *Technological Forecasting and Social Change*, 104, 172-179.
- 松井克文・牧野恵美・馬田隆明・菅原岳人・吉田壘・栗田佳代子・長谷川克也 (2020). 「起業家によるゲスト講義を中心とした起業家教育プログラムの効果」『VENTURE REVIEW』36, 29-43.
- 松永正樹・芦澤美智子・渡邊万里子 (2020). 「アントレプレナーシップ教育における Project-Based Learning (PBL) の効果と可能性」『VENTURE REVIEW』36, 91-105.
- McGee, J. E. Peterson, M., Mueller, S. L., & Sequeira, J. M. (2009). Entrepreneurial self-efficacy: Refining the Measure. *Entrepreneurship Theory and Practice*, 33(4).
- Moriano, A., Gorgievski, M., Laguna, Mtephan, U. & Zarafshani, K. (2012). A cross-cultural approach to understanding entrepreneurial intention. *Journal of Career Development*, 39(2), 162-185.
- 中須賀巧・阪田俊輔 (2019) 「高校体育における動機づけ雰囲気認知と日常の運動行動との関係：計画的行動理論の観点から」『兵庫教育大学研究紀要』55, 33-42.
- Nielsen, S. L., & Lassen, A. H. (2012). Identity in entrepreneurship effectuation theory: A supplementary framework. *International Entrepreneurship and Management Journal*, 8(3), 373-389.
- Palmer, C., Fasbender, U., Kraus S., Birkner, S., & Kailer, N. (2019). A chip off the old block? The role of dominance and parental entrepreneurship for entrepreneurial intention. *Review of Managerial Science*, 15(2), 287-307
- Politis, D., Winborg, J., & Dahlstrand, A. L. (2012). Exploring the resource logic of student entrepreneurs. *International Small Business Journal*, 30(6), 659-683.
- Ramos-Rodríguez, A. R., Medina-Garrido, J. A. & Ruiz-Navarro, J. (2019). Why not now? Intended timing in entrepreneurial intentions. *International Entrepreneurship and Management Journal*, 15, 1221-1246
- Rauch, A., & Frese, M. (2007). Let's put the person back into entrepreneurship research: A meta-analysis on the relationship between business owners' personality traits, business creation, and success. *European Journal of Work and Organizational Psychology* 16(4), 353-385.
- Shah, J., & Higgins, E. T. (1997). Expectancy X value effects: Regulatory focus as determinant of magnitude and direction. *Journal of Personality and Social Psychology* 73(3), 447-458.
- Shapiro, A. (1984). The entrepreneurial event. In C. A. Kent (Ed.), *The environment for entrepreneurship*. Lexington Books.
- Shapiro, A., & Sokol, L. (1982). The social dimensions of entrepreneurship. In C. A. Kent, D. L. Sexton, & K. H. Vesper (Eds.), *Encyclopedia of entrepreneurship*. Prentice-Hall.
- Sieger, P., Fueglistaller, U., & Zellweger, T. & Braun, I. (2019). Global student entrepreneurship 2018: Insights from 54 countries. 2018 GUESSS Global Report, St. Gallen/Bern: KMU-HSG/IMU.
- Sieger, P., & Monsen, E. (2015). Founder, academic, or employee? A nuanced study of career choice intentions. *Journal of Small Business Management*, 53(1), 30-57.
- Shirokova, G., Osiyevskyy, O., & Bogatyreva, K. (2016). Exploring the intention-behavior link in student entrepreneurship: Moderating effects of individual and environmental characteristics. *European Management Journal*, 34, 386-399.
- Souitaris, V., Zerbinati, S., & Al-Laham, A. (2007). Do entrepreneurship programs raise entrepreneurial intention of science and engineering students? The effect of learning, inspiration and resources. *Journal of Business venturing*, 22(4), 566-591.
- Steel, P., & König, C. J. (2006). Integrating theories of motivation. *Academy of Management Review* 31(4), 889-913.
- 鈴木正明 (2020). 「大学生の起業意図：その形成要因と男女差の分析」『文教大学国際学部紀要』31, 25-44.
- 田路則子・浅川希洋志・林永周・山田裕美 (2021). 「フロー経験と起業マインド」『VENTURE REVIEW』38, 29-33.
- 玉井由樹・田路則子・鹿住倫世・藤村まこと・山田裕美・五十嵐伸吾 (2021). 「大学生の起業意思に関する調査レポート」『イノベーション・マネジメント』18, 207-229.
- Tkachev, A., & Kolvereid, L. (1999). Self-employment intentions among Russian students. *Entrepreneurship and Regional Development*, 11, 269-280.
- Van Gelderen, M., Kautonen, T., Wincent, J., & Biniari, M. (2018). Implementation intentions in the entrepreneurial process: Concept, empirical findings, and research agenda. *Small Business Economic*, 51, 923-941
- Vroom, V. (1964). *Work and motivation*. Wiley.
- Zhao, H., Seibert, S. E., & Hills, G. E. (2005). The mediating role of self-efficacy in the development of entrepreneurial intentions. *Journal of Applied Psychology*, 90(6), 1265-1272.
- Zellweger, T., Sieger, P., & Halter, F. (2011). Should I stay or should I go? Career choice intentions of students with family business background. *Journal of Business Venturing*, 26(5), 521-536.

〔 2021年12月8日 受稿 〕
〔 2022年7月23日 受理 〕

担当シニアエディター 安藤 史江

J-STAGE 早期公開：2022年10月1日